

旭川市まち・ひと・しごと創生総合戦略（平成29年度改訂版） 改訂箇所一覧（案）

【改訂のポイント】

- 具体的な施策について，地方創生推進交付金事業等，現状の地方創生の取組に対応した内容追加，更新
- 具体的な施策について，総合戦略の評価・検証結果に基づく，次年度以降の取組の方向性を踏まえた内容追加，更新
- 具体的な事業について，平成29年度予算に基づく一覧表整理（平成29年2月整理済）
- 重要業績評価指標（KPI）について，現状に即した内容追加，更新
- その他，現状に即した内容追加，更新

P	現 行	29年度改訂版	改訂の理由等
目次	別紙 平成28年度旭川市まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業一覧	別紙 平成 28年度 29年度 旭川市まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業一覧	時点修正
1	2 総合戦略の位置づけ（総合計画との関係） ○ 策定中の第8次旭川市総合計画（平成28～39年度，以下「総合計画」という。）の考え方を基礎に置いて策定します。	2 総合戦略の位置づけ（総合計画との関係） ○ 策定中の 第8次旭川市総合計画（平成28～39年度，以下「総合計画」という。）の考え方を基礎に置いて 策定 します。	時点修正
3	基本目標1 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる （3）具体的な施策と重要業績評価指標 ア 安心して妊娠，出産，育児ができる総合的な支援 市と医療機関等が連携し，不妊対策支援のほか，妊産婦に対するきめ細かな相談支援など妊娠，出産に関する様々な悩みや心身の不安の軽減に取り組みます。また，子どもの医療費や出産時の費用，就園や就学，さらには多子世帯に対する経済的負担の軽減策を充実するとともに，保護者の仕事と子育ての両立支援に向けて，既存施設を活用しながら保育ニーズに対応します。	基本目標1 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる （3）具体的な施策と重要業績評価指標 ア 安心して妊娠，出産，育児ができる総合的な支援 市と医療機関等が連携し，不妊対策支援のほか，妊産婦に対するきめ細かな相談支援など妊娠，出産に関する様々な悩みや心身の不安の軽減に取り組みます。また，子どもの医療費や出産時の費用，就園や就学，さらには多子世帯に対する経済的負担の軽減策を充実するとともに，保護者の仕事と子育ての両立支援に向けて， 病児保育の体制を充実させるなど ，既存施設を活用しながら保育ニーズに対応します。 さらに，全ての子どもたちが安心して，希望を持って成長できるよう，食生活や就職・進学等を支援します。	H29年度新規「病児保育整備補助金」の内容を反映 H29年度新規「子どもの未来応援事業」の内容を反映

P	現 行	29年度改訂版	改訂の理由等
4	基本目標 1 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる (3) 具体的な施策と重要業績評価指標 イ 結婚を希望する人への情報提供の充実 未婚率の低下や結婚・出産年齢の早期化につなげるため、大学生や若者が、結婚や子育てを身近なこととして感じ、自らの将来についての心構えを持つための機会を提供するとともに、身近なところでの結婚について必要なサポートができる人材を養成し、未婚の男女が結婚に結びつくための情報提供等を行います。 また、中心市街地にある結婚相談所を更に活用し、結婚に関する活動や活動している団体に関する情報等を一元的に管理して、結婚情報の収集や発信を効果的・効率的に行うなど、若者等の出会いの場や機会等の充実を図ります。	基本目標 1 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる (3) 具体的な施策と重要業績評価指標 イ 結婚を希望する人への情報提供の充実 未婚率の低下や結婚・出産年齢の早期化につなげるため、大学生や若者が、結婚や子育てを身近なこととして感じ、自らの将来についての心構えを持つための機会を提供するとともに、身近なところでの結婚について必要なサポートができる人材を養成し、未婚の男女が結婚に結びつくための情報提供等を行います。 また、中心市街地にある結婚相談所を更に活用し、結婚に関する活動や活動している団体に関する情報等を一元的に管理して、結婚情報の収集や発信を効果的・効率的に行うなど、若者等の出会いの場や機会等の充実を図ります。 未婚率の低下や結婚・出産年齢の早期化につなげるため、旭川市と結婚支援活動を行っている団体で構成した「あさひかわ縁結びネットワーク²」を活用し、結婚に関する情報を一元的に管理し、ホームページ等で結婚情報の発信を効果的に行うことで、若者の出会いの場や機会等の情報提供を行います。 また、あさひかわ縁結びネットワークの構成団体及び趣旨に賛同する企業等や地域住民への公募による異業種メンバーで、縁結びワーキンググループを組織し、結婚支援のアクションプラン（事業計画）の策定及び本市にふさわしい婚活イベントを開催し、総合的な結婚支援の環境整備等を図ります。	より広く効果的に情報発信ができる事業に変更し、合わせてKPIも変更
4	【重要業績評価指標（KPI）】 ○結婚支援人材バンク相談件数（各年度件数）：40件（H31年度）←H27年度から実施	【重要業績評価指標（KPI）】 ○結婚支援人材バンク相談件数（各年度件数）：40件（H31年度）←H27年度から実施 あさひかわ縁結びネットワークのホームページアクセス件数（件）：33,000件（H31年度）←12,781件（H28年度）	より広く効果的に情報発信ができる事業に変更し、合わせてKPIも変更

P	現 行	29年度改訂版	改訂の理由等
4	基本目標 1 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる (3) 具体的な施策と重要業績評価指標 ウ 小中連携・一貫教育や少人数学級の推進など教育環境の充実 義務教育 9 年間を見通し、子どもたちの成長に合わせて学力向上や人間形成を図る小中連携・一貫教育や、小学校における少人数学級の推進などにより、市内の子育て世帯はもとより、転勤や移住で本市に居住することになった子育て世帯も将来に向けて安心できる充実した教育環境を提供します。 【重要業績評価指標 (KPI)】 ○教科の指導内容や指導方法について近隣の中学校(小学校)と連携を行っている学校の割合(各年度%) : 小学校 69.0% 中学校 68.0% (H31年 ←小学校 63.0% 中学校 62.0% (H26年度))	基本目標 1 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる (3) 具体的な施策と重要業績評価指標 ウ 小中連携・一貫教育や少人数学級の推進など教育環境の充実 義務教育 9 年間を見通し、子どもたちの成長に合わせて学力向上や人間形成を図る小中連携・一貫教育や、小学校における少人数学級の推進などにより、市内の子育て世帯はもとより、転勤や移住で本市に居住することになった子育て世帯も将来に向けて安心できる充実した教育環境を提供します。 【重要業績評価指標 (KPI)】 ○教科の指導内容や指導方法について近隣の中学校(小学校)と連携を行っている学校の割合(各年度%) : 小学校 69.0% 中学校 68.0% (H31年 ←小学校 63.0% 中学校 62.0% (H26H25年度))	文言の整理 基準年度の修正
4	基本目標 1 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる (3) 具体的な施策と重要業績評価指標 エ ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)の実現 男女とも仕事と家庭を両立しやすい職場づくりや、女性のキャリア形成などをテーマにした研修会を市が開催し、ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた官民一体となった環境整備を図ります。 また、テレワークによる新たな働き方の導入について調査検証等を進め、仕事と介護や育児などの両立に向けた就業環境の充実を図るとともに、継続就業による民間企業等の人材確保も図ります。	基本目標 1 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる (3) 具体的な施策と重要業績評価指標 エ ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)の実現 男女とも仕事と家庭を両立しやすい職場づくりや、女性のキャリア形成などをテーマにした研修会を市が開催し、ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた官民一体となった環境整備を図ります。 また、テレワークの普及による新たな働き方の導入について調査検証等を進め、仕事と介護や育児などの両立に向けた就業環境の充実を図るとともに、継続就業による民間企業等の人材確保も図ります。整備と潜在的労働力の活用を図ります。	時点修正

P	現 行	29年度改訂版	改訂の理由等
6	基本目標2 新しい人の流れをつくり、留まれる中核拠点を創出する (3) 具体的な施策と重要業績評価指標 ア 移住（U I Jターンを含む）に関する総合的な環境整備 ※ 市役所の率先的取組～大都市圏からのU I Jターンを想定した職員採用 平成27年度後期実施の採用試験において、東京における試験を実施し、北海道に移って暮らしたいというIターン希望者を想定して実施しました。北海道外出身者ならではの「外からの目線」で率直な本市の良さや改善点を見極めながら活躍できる人材を採用し、市民サービスはもとより移住施策等の充実につなげます。 平成28年度は、対象をUターン希望者に拡大し、北海道外での仕事や暮らしの経験を生かし、故郷に戻って活躍したいという意欲的な人材の確保を図ります。	基本目標2 新しい人の流れをつくり、留まれる中核拠点を創出する (3) 具体的な施策と重要業績評価指標 ア 移住（U I Jターンを含む）に関する総合的な環境整備 ※ 市役所の率先的取組～大都市圏からのU I Jターンを想定した職員採用 平成27年度後期実施の採用試験において、東京における試験を実施し、北海道に移って暮らしたいというIターン希望者を想定して実施しました。北海道外出身者ならではの「外からの目線」で率直な本市の良さや改善点を見極めながら活躍できる人材を採用し、市民サービスはもとより移住施策等の充実につなげます。 平成28年度は、対象をUターン希望者に拡大し、北海道外での仕事や暮らしの経験を生かし、故郷に戻って活躍したいという意欲的な人材の確保を図ります。 平成27年度より、Iターン希望者を対象とした職員採用試験「地方創生特別枠」を行っています。道外出身者ならではの「外からの目線」をもつ人材を採用し、移住促進や子育て施策・産業創造など幅広い分野で活躍をしています。 平成28年度は対象をUターン希望者にも拡大、平成29年度は第1次試験実施地を東京1カ所から全国主要7都市に拡大しました。今後も北北海道の地方創生を担う、U I Jターン者の採用を積極的に行っていきます。	文言の整理及び時点修正

P	現 行	29年度改訂版	改訂の理由等
6	基本目標2 新しい人の流れをつくり、留まれる中核拠点を創出する (3) 具体的な施策と重要業績評価指標 イ 大学等の活性化と企業等との連携による若者の地元就職の促進 市内高等学校、高等教育機関と企業、市などが連携し、企業等における地元採用・就労の拡大に向け、市内への就職を条件に奨学金の返済補助制度の創設などに取り組むほか、U I Jターンを含め市内に就職を希望する若者の職業理解や就業意欲を高める取組について企業等と連携し検討します。	基本目標2 新しい人の流れをつくり、留まれる中核拠点を創出する (3) 具体的な施策と重要業績評価指標 イ 大学等の活性化と企業等との連携による若者の地元就職の促進 市内高等学校、高等教育機関と企業、市などが連携し、企業等における地元採用・就労の拡大に向け、市内への就職を条件に奨学金の返済補助制度の創設などに取り組むほか、U I Jターンを含め市内に就職を希望する若者の職業理解や就業意欲を高める取組について企業等と連携し検討します。	時点修正
7	基本目標2 新しい人の流れをつくり、留まれる中核拠点を創出する (3) 具体的な施策と重要業績評価指標 ウ まちなかプラチナベースの推進 なお、まちなかプラチナベースの推進に当たっては、現行の介護保険制度では、市外から高齢者が一般集合住宅等へ転入した場合、住所地特例が適用されず、将来的な財政負担の増大が懸念されることや、元気な高齢者であっても、将来的に要介護状態になり特別養護老人ホーム等の介護関係施設への入居が必要となることが想定されることから、移住高齢者を含めた特別養護老人ホーム等整備を進める必要があること、更には介護従事者の人材確保、介護などに関わる雇用環境の向上などの課題について国に制度改善等を求めます。	基本目標2 新しい人の流れをつくり、留まれる中核拠点を創出する (3) 具体的な施策と重要業績評価指標 ウ まちなかプラチナベースの推進 <u>なお、まちなかプラチナベースの推進に当たっては、現行の介護保険制度では、市外から高齢者が一般集合住宅等へ転入した場合、住所地特例が適用されず、将来的な財政負担の増大が懸念されることや、元気な高齢者であっても、将来的に要介護状態になり特別養護老人ホーム等の介護関係施設への入居が必要となることが想定されることから、移住高齢者を含めた特別養護老人ホーム等整備を進める必要があること、更には介護従事者の人材確保、介護などに関わる雇用環境の向上などの課題について国に制度改善等を求めます。</u> <u>まちなかプラチナベースは、主なターゲットを中高年齢者とした移住施策であることから、特に、医療・福祉、健康づくり、仕事、生きがい、多世代交流などの機能については、将来の高齢化を見据えた施策展開が求められます。拠点整備や人材育成など、こうした機能の維持に必要な支援の充実や制度改善を図るよう国に求めてまいります。</u>	国に対し、今後必要となる様々な支援を求める文言に修正

P	現 行	29年度改訂版	改訂の理由等
7	基本目標2 新しい人の流れをつくり、留まれる中核拠点を創出する (3) 具体的な施策と重要業績評価指標 エ 時代に即し、地域の特性を生かした企業誘致の促進 地方における拠点強化を促進する企業や、政府系及び企業のデータセンター、バックアップセンター、地域の農畜産物や水産物等の素材を生かす食品加工業等の誘致促進に向け、旭川空港や道央自動車道へのアクセスが良好な立地に新たな産業団地を整備します。	基本目標2 新しい人の流れをつくり、留まれる中核拠点を創出する (3) 具体的な施策と重要業績評価指標 エ 時代に即し、地域の特性を生かした企業誘致の促進 地方における拠点強化を促進する企業や、政府系及び企業のデータセンター、バックアップセンター、地域の農畜産物や水産物等の素材を生かす食品加工業等の誘致促進に向け、旭川空港や道央自動車道へのアクセスが良好な立地に新たな産業団地を整備します。 <u>地方における拠点強化を図る企業や、政府系及び企業のデータセンター、バックアップセンターのほか、地域の農畜産物等の素材を生かす食品加工業等の企業誘致を促進します。</u>	文言の整理
8	基本目標2 新しい人の流れをつくり、留まれる中核拠点を創出する (3) 具体的な施策と重要業績評価指標 オ スポーツやアウトドア環境を活用した滞在の促進 ②ストレスケアツリーゾムの推進 旭川医科大学と連携し、首都圏等の企業の従業員を本市に受け入れ、長期滞在しながら森林浴や温泉入浴などの保養プログラムを提供し、ストレス軽減効果の測定とフィードバックを行うストレスケアツリーゾムについて、テレワークなどと組み合わせながら拡充を図ります。	基本目標2 新しい人の流れをつくり、留まれる中核拠点を創出する (3) 具体的な施策と重要業績評価指標 オ スポーツ、<u>文化・芸術</u>やアウトドア環境を活用した滞在の促進 ②ストレスケアツリーゾムの推進 旭川医科大学と連携し、首都圏等の企業の従業員を本市に受け入れ、長期滞在しながら森林浴や温泉入浴などの保養プログラムを提供し、ストレス軽減効果の測定とフィードバックを<u>行う行った</u>ストレスケアツリーゾムについては、<u>テレワークなどと組み合わせながら拡充を図ります。民間事業者の取組を支援するとともに、健康・保養につながる体験型の滞在観光の充実について検討します。</u>	文化や芸術における地方創生関連事業の活用の検討に伴い修正 民間の取組への移行に伴い修正

P	現 行	29年度改訂版	改訂の理由等
8	基本目標2 新しい人の流れをつくり、留まれる中核拠点を創出する (3) 具体的な施策と重要業績評価指標 オ スポーツやアウトドア環境を活用した滞在の促進 ③ 多くの観光客が立ち寄り、留まる中心市街地の魅力発信 宿泊施設が集中する中心市街地において、北彩都ガーデン散策、サイクリングロード、マラソン、歩くスキーなど大雪山系を眺めながら健康的に楽しめる多様なコンテンツと、買物公園やさんろく街等の「食」の魅力を中心に積極的にPRし、旭山動物園をはじめ市内を訪れる観光客の滞在増加を目指します。	基本目標2 新しい人の流れをつくり、留まれる中核拠点を創出する (3) 具体的な施策と重要業績評価指標 オ スポーツ、<u>文化・芸術</u>やアウトドア環境を活用した滞在の促進 ③ 多くの観光客が立ち寄り、留まる中心市街地の魅力発信 宿泊施設が集中する中心市街地において、北彩都ガーデン散策、サイクリングロード、マラソン、歩くスキーなど大雪山系を眺めながら健康的に楽しめる多様なコンテンツと、買物公園やさんろく街等の「食」の魅力を中心に積極的にPRし、旭山動物園をはじめとする観光施設や文化・芸術施設など市内を訪れる観光客の滞在増加を目指します。	再掲 文化や芸術における地方創生関連事業の活用を検討に伴い修正
8	基本目標2 新しい人の流れをつくり、留まれる中核拠点を創出する (3) 具体的な施策と重要業績評価指標 オ スポーツやアウトドア環境を活用した滞在の促進 ④ 冬季のイベントやアクティビティ等の充実による冬季観光の推進 通年型観光の確立に向け、特に観光客が減少する冬季間について、旭川冬まつりをはじめ、旭山動物園の「雪あかりの動物園」などの冬季イベントやスキーを都市近郊で、スケートやチューブすべり等のウィンターアクティビティを中心部で楽しむことができる環境を、国内外に向け、積極的にPRするとともに受入体制を充実し、観光客の増加を図ります。	基本目標2 新しい人の流れをつくり、留まれる中核拠点を創出する (3) 具体的な施策と重要業績評価指標 オ スポーツ、<u>文化・芸術</u>やアウトドア環境を活用した滞在の促進 ④ 冬季のイベントやアクティビティ等の充実による冬季観光の推進 通年型観光の確立に向け、特に観光客が減少する冬季間について、<u>平成29年度に設立した大雪カムイミントラDMO⁹を中心に、市内及び上川中部圏域のスキー場の連携等によるスノーリゾート地域の構築を図ります。</u> <u>また、旭川冬まつりをはじめ、旭山動物園の「雪あかりの動物園」などの冬季イベントやスキーを都市近郊で、スキーやスケートや、チューブすべり等のウィンターアクティビティを中心部で楽しむことができる環境を、国内外に向け、積極的にPRするとともに受入体制を充実し、観光客の増加を図ります。</u>	再掲 H29年度拡充「広域観光推進事業」（地方創生推進交付金）の内容を反映

P	現 行	29年度改訂版	改訂の理由等
8		脚注9：大雪カムイミントラDMO：DMOとは、Destination Management/Marketing Organizationの略。地域の「稼ぐ力」を引き出すとともに地域への誇りと愛着を醸成する「観光地経営」の視点に立った観光地域づくりの舵取り役として、多様な関係者と協同しながら、明確なコンセプトに基づいた観光地域づくりを実現するための戦略を策定するとともに、戦略を着実に実施するための調整機能を備えた法人とされている。（国土交通省観光庁HPより） 大雪カムイミントラDMOは、旭川市、鷹栖町、東神楽町、当麻町、比布町、愛別町、上川町、東川町の1市7町で構成するDMO候補法人として、平成28年11月に観光庁から認定を受けている。	
9	基本目標2 新しい人の流れをつくり、留まれる中核拠点を創出する 《コンパクトにまとまる都市・農村・自然環境⇒人を呼び込むエンジンに》 産業団地（計画中）	基本目標2 新しい人の流れをつくり、留まれる中核拠点を創出する 《コンパクトにまとまる都市・農村・自然環境⇒人を呼び込むエンジンに》 産業団地（<u>造成中計画中</u>） <u>カムイスキーリンクス 車で33分（20.8km）</u>	時点修正 観光拠点として追加記載
11	基本目標3 北北海道を舞台にチャレンジするひとや企業を応援し、新たな雇用を創出する （3）具体的な施策と重要業績評価指標 イ 新たな分野に挑戦する地元企業や農業者の育成 【重要業績評価指標（KPI）】 ○アグリビジネス起業数（累計数） ：90件（H31年度）←87件（H26年度） ○青果物販売額：2,265百万円（H31年度） ←2,235百万円（H27年度）	基本目標3 北北海道を舞台にチャレンジするひとや企業を応援し、新たな雇用を創出する （3）具体的な施策と重要業績評価指標 イ 新たな分野に挑戦する地元企業や農業者の育成 【重要業績評価指標（KPI）】 ○アグリビジネス起業数（累計数） ：<u>9095</u>件（H31年度）←<u>8790</u>件（H26年度） ○青果物販売額：<u>2,2651,963</u>百万円（H31年度） ←<u>2,2351,923</u>百万円（H27年度）	数値の記載誤りを修正 青果物販売額として農産加工品や他市町村産の青果物の販売額が一部含まれていたことから修正

P	現 行	29年度改訂版	改訂の理由等
12	基本目標3 北北海道を舞台にチャレンジするひとや企業を応援し、新たな雇用を創出する (3) 具体的な施策と重要業績評価指標 ウ 女性、若者、移住者などが挑戦できる環境整備 また、これらの取組との連携も視野に、結婚・出産・介護等により離職した女性の再就職支援や、農業ヘルパーの育成支援など人材の育成・確保を図ります。 【重要業績評価指標 (KPI)】 ○女性求職者向けセミナー参加者のうちの就職決定者数及び企業への補助金交付による女性従業員採用数(各年度人数) : 22人 (H31年度) ←H27年度から実施	基本目標3 北北海道を舞台にチャレンジするひとや企業を応援し、新たな雇用を創出する (3) 具体的な施策と重要業績評価指標 ウ 女性、若者、移住者などが挑戦できる環境整備 また、これらの取組との連携も視野に、結婚・出産・介護等により離職した女性の再就職<u>多様な働き方</u>の支援や、農業ヘルパーの育成支援など人材の育成・確保を図ります。 【重要業績評価指標 (KPI)】 ○女性求職者向けセミナー参加者のうちの就職決定者数及び企業への補助金交付による女性従業員採用数(各年度人数) : 22人 (H31年度) ←H27年度から実施 ○女性就業者数 : 71,000人 (H31年) ←71,000人 (H26年)	事業の廃止に伴う本文及びK P I の修正
14	基本目標4 安心で魅力ある持続可能な拠点都市を形成する (2) 具体的な施策と重要業績評価指標 ウ 北北海道や上川中部圏域との連携促進 通年型・滞在型の広域観光をはじめ地場産品普及促進、新規創業支援、企業誘致などは、上川中部定住自立圏共生ビジョンに位置づけ、医療や行政等の拠点機能を有する本市が中心市の役割を果たし、農業、温泉、自然などそれぞれ魅力的な地域資源を有する各町と連携して展開します。他の住民サービスやインフラの広域共同利用等の充実については、中長期的な視点で、各町と継続的に検討します。	基本目標4 安心で魅力ある持続可能な拠点都市を形成する (2) 具体的な施策と重要業績評価指標 ウ 北北海道や上川中部圏域との連携促進 通年型・滞在型の広域観光をはじめ地場産品普及促進、新規創業支援、企業誘致などは、上川中部定住自立圏共生ビジョンに位置づけ、医療や行政等の拠点機能を有する本市が中心市の役割を果たし、農業、温泉、自然などそれぞれ魅力的な地域資源を有する各町と連携して展開します。他の住民サービスやインフラの広域共同利用等の充実については、中長期的な視点で、各町と継続的に検討します。 特に、<u>広域観光の推進では、大雪カムイミントラDMOの取組を支援し、DMOを中心に圏域の自治体等の連携により、冬季滞在型観光の充実や観光人材の育成などを推進します。</u>	H29年度拡充「広域観光推進事業」(地方創生推進交付金)の内容を反映

P	現 行	29年度改訂版	改訂の理由等
16	6 総合戦略の推進体制について (1) 産官学金労言等で構成する評価検討組織 (前略) 平成28年度からは、総合戦略に基づく施策事業の本格的な実施とともに、その進捗状況について評価・検証を行い、改善等に関する提言を行う組織として、検討委員会を位置づけ、引き続き産官学金労言の有識者等からの客観的かつ率直な意見をいただきながら、市において必要に応じて施策・事業の見直しや総合戦略の改訂を行い、総合戦略の目標達成に向けた効果的な取組を推進します。 (2) 第8次総合計画と連携したPDCAサイクル 本市では、平成28年度からスタートする第8次総合計画に基づき、PDCAサイクルによる行財政運営を行う予定です。総合戦略に位置づけた施策・事業についても、検討委員会での評価・検証と一体的に運用し、的確な目標管理のもと取組を推進します。	6 総合戦略の推進体制について (1) 産官学金労言等で構成する評価検討組織 (前略) 平成28年度からは、総合戦略に基づく施策事業の本格的な実施とともに、その進捗状況について評価・検証を行い、改善等に関する提言を行う組織として、検討委員会を位置づけ、引き続き産官学金労言の有識者等からの客観的かつ率直な意見をいただきながら、市において必要に応じて施策・事業の見直しや総合戦略の改訂を行い、総合戦略の目標達成に向けた効果的な取組を推進します。 <u>なお、「旭川市総合戦略検討委員会」は平成29年度から「旭川市総合戦略検討懇談会」(以下「検討懇談会」という。)へ名称を変更し、引き続き、総合戦略の推進を担っています。</u> (2) 第8次総合計画と連携したPDCAサイクル 本市では、平成28年度からにスタートする第8次総合計画に基づき、PDCAサイクルによる行財政運営を行う予定です。総合戦略に位置づけた施策・事業についても、検討委員会懇談会での意見を参考にしながら、評価・検証と一体的に運用し、的確な目標管理のもと取組を推進します。	「旭川市総合戦略検討委員会」の名称を「旭川市総合戦略検討懇談会」と変更したことによる修正 時点修正
16	《PDCAサイクルのイメージ》 検討委員会 検証・評価 改善点等に関する意見交換	《PDCAサイクルのイメージ》 検討委員会懇談会 検証・評価 改善点等に関する意見交換意見聴取	時点修正